

BASE(BASE BAHAY FOUNDATION)訪問調査記録

[訪問日時]

2018年10月31日(水) 9:00 – 12:30

[場所]

BASE 本部(HILTI SEA Training Center, UPRC III Bldg., 2289 Chino Roces Ave Ext, Makati City)

[先方]

Maricen Jalandoni (General Manager)、Joseph Emmanuel G.Lansang (Head of Programs and Communications)、Alfredo V.Silisilon Jr.(Head, Proj.Mgmt and Operations)、Lian Domingo (Program Officer)、Michael Loanzon (Marketing Officer)

[当方]

川西真由美、田中直、橋本裕光、堀尾孝子、三木夏苗

[内容]

○設立経緯

BASE は、快適で、手頃な価格、かつ地震や強風に対しても強靱で、環境とも調和した住居を、貧しい人々に提供することをめざして活動している団体である。2011年に、ドイツの Corinna Salzev 氏が、現在 BASE で取り組んでいる技術の社会化をめざして活動開始。技術的発想そのものは、それ以前から南アメリカで行われていたものである。その技術にもとづいて、2012年に HILTI Foundation(ドイツ)と UN ESCAP によるパイロット的实施がなされ、2014年に、HILTI Foundation により、BASE が設立された。南アメリカと異なり、フィリピンでは台風に襲われることがあり、そのような状況に適した設計としている。

○活動と組織

広さ 25~30m² のワンルーム住宅を 200,000~250,000 ペソで建設しており、2018 年末までの時点で、累積戸数として約 700 軒を設置する予定である。その後は活動を拡大して、2019 年には単年度で 2000 軒を建設する計画になっている。スタッフは 23 名で、その半数がマニラ(マカティ)にいる。建設費は、通常の住宅の建設費と比べて 17%低い。

住宅の建設と貧困層への供給は、パートナー団体と協力して行うことを原則としており、建設資金は、ケースにより、BASE/パートナー団体で等分する、BASE が 8 割、パートナー団体が 2 割を負担する、などさまざまである。ひとつのプロジェクトでは、

BASE が 20 軒を建設して住民の共同組合組織に譲り渡し、組合が会員から資金を集めて積み立てていくことによって、設置軒数をふやしていくシステムとしている。住宅は無償で住民の所有となるが、土地まで所有するわけではない。パートナー団体が土地を所有して住民に居住権を与えるケース、別に地主がいるケース、20 年間の借地権を得て居住するケースなどがある。住民は住居の保守費用として、月に 100~200 ペソを支払わなければならない。

住居の提供を受ける住民の選択に当たっては、貧困状態や、子供がいるかどうかなどを勘案して選ぶ。せつかく移動しても元の住居に戻ってしまわないように、それまでの住居は取り壊すことにしている。

○技術

竹を骨組みとすることにより、安価で強靱な住宅を建設することを基本としている (Cement Bamboo Frame Technology)。竹の品種選択や栽培技術のトレーニングも行い、良質な竹が得られるようにしている。収穫した竹は、薬品に漬けて防虫処理を行い、あらかじめパネルとして組み立てておく。土台は、通常のコンクリートで設置し、その上に竹製のパネルを設置していき、セメント~コンクリート製の壁を外装する。屋根は、丸竹を放射状に組み立てて枠組みをつくり、ガルバニウム鋼板で覆う。

強風への耐性は、風洞実験を行うのは費用がかかるため、実際の台風で確認した。地震に対する耐性は、大学の耐震試験装置で、2 階建てのモデルの試験を行い、阪神大震災と同レベルの震度にも耐えることを確認した。火災があっても 1 時間は維持できる。

(ディスカッション)

APEX のコミュニティ排水処理技術を紹介。BASE で建設する住宅の排水処理は、トイレ排水はセプティックタンクで処理し、その他の生活雑排水は、未処理で排水溝へ流すとのことであった。セプティックタンクは 1.5m³ で、その設置費用は 10,000 ペソとのこと。再生可能エネルギーによる電力供給、BASE で建てているような住宅、APEX の排水処理、持続可能な農業などを組み合わせて、エコヴィレッジをつくるアイデアも話題にあがった。

(感想)

- ・ 貧しい住民に無償で住宅を与えるスキームになっているが、もう少し住民の自助努力を引き出すくふうがあるのかと思われた。(田中)
- ・ 一部の住民だけが住居を得て、コミュニティからはなれていくことになるが、引越後後の生活の糧をいかに見出すか、引越先におけるコミュニティの形成などが課題と感じられた。(田中)
- ・ 経済的には、建設費が 17%低下するだけではインパクトが弱いように感じた。また、台風や地震に耐える強靱さを追求する道の他に、それらは一時避難してしのぎ、多少壊れてもすぐに復旧できるようにする技術選択もあるのではないだろうか。(田中)



BASE 本部訪問